



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場会社名 株式会社 東理ホールディングス
 コード番号 5856 URL <http://www.tori-holdings.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永井 鑑

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 忍田 登南

TEL 03-3548-1014

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	16,656	△5.9	△58	—	△633	—	△746	—
22年3月期第3四半期	17,708	△23.2	81	△94.2	109	△92.9	175	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△8.02	—
22年3月期第3四半期	1.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	11,677	7,434	63.7	79.86
22年3月期	12,608	8,569	68.0	92.06

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 7,433百万円 22年3月期 8,569百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,910	△5.8	△15	—	△580	—	△721	—	△7.75

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	93,485,800株	22年3月期	93,485,800株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	405,019株	22年3月期	405,019株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	93,080,781株	22年3月期3Q	93,080,892株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第3四半期連結累計期間】	7
【第3四半期連結会計期間】	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善及び家電や自動車を中心に個人消費が伸びたことを背景に、全体として回復傾向が見られるものの、通貨市場では円高の傾向を強め、企業収益への影響が懸念され、先行きに予断を許さない状況であります。

このような状況のなか、当社は成長性と安全性を重視した事業ポートフォリオの構築を基本方針として、投資先であるグループ企業のバリューアップに努めてまいりました。なお、当社子会社であります(株)ボン・サンテが締結する「通貨及び金利交換取引契約」の将来キャッシュ・フローをゼロ評価したこと及び実現為替差損として営業外費用6億2千1百万円を計上いたしました。その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高166億5千6百万円(前年同期5.9%減)、営業損失5千8百万円(前年同期営業利益8千1百万円)、経常損失6億3千3百万円(前年同期経常利益1億9百万円)、四半期純損失7億4千6百万円(前年同期四半期純利益1億7千5百万円)となりました。

当社グループの各事業の概況は下記の通りであります。

(ダイカスト事業)

当事業におきましては、売上が全般的に縮小し、主要取引先であります自動車関連の売上が相対的に大きくなりましたが、その他の売上が減少し、売上構成比の変化も利益率の低下を招きました。また、原材料価格の上昇の影響もあり、経営の効率化に努めましたが、売上高32億9千万円(前年同期8.5%減)、営業損失7千8百万円(前年同期営業損失1千3百万円)となりました。

(食品流通事業)

当事業におきましては、主要販売商品である酒類におきましては、消費者の低価格志向、酒類販売免許の完全自由化に伴う競合相手の増加の影響が引き続いております。また、店舗近隣への他社店舗の出店の影響も出ており、合理化による経費の削減に努めましたが、売上高82億6千8百万円(前年同期3.4%減)、営業利益7千1百万円(前年同期24.6%減)となりました。

(酒類製造事業)

当事業におきましては、業界全体における酒類の出荷数量は、前年と同程度であったと見込まれますが、内訳をみると、ウイスキー及びスピリッツ類が伸び、当社の主力商品である乙類焼酎は減少となっております。さらに、景気は緩やかに回復しつつあるものの厳しい雇用環境等により、低価格志向の流れが引き続いております。また、売上構成比の変化により利益率が低下しました。このような状況の中、売上高25億8千1百万円(前年同期8.8%減)、営業利益2億9千4百万円(前年同期29.2%減)となりました。

(教育関連事業)

当事業につきましては、医療・福祉法人と提携し認知症緩和ケア教育(タクティール教育を含む)の実施を行っている部門、株式会社立「ウィッツ青山学園高等学校」の運営を行っている部門および主に学習塾向け教材の制作・販売及びテスト関連事業を行っている部門の三つに大別されます。

認知症緩和ケア教育等の普及につきましては、認知症ケアに対するニーズは大きく各地でのセミナー開催や広告効果により認知度は高まりつつあり、高等学校(定時制・通信制)運営につきましては、平成17年9月に開校した新しい学校のため生徒数増大が最重要課題であり、特にインターネットを活用した通信制課程の生徒獲得に注力しております。テスト関連部門では、中学生向け会場テストの新採点方式が高評価を受け、公立中学を中心にシェアを確保しましたが、全体として売上高20億6千8百万円(前年同期0.1%増)、営業利益6千1百万円(前年同期比17.2%減)となりました。

(リフォーム関連事業)

当事業におきましては、受注案件一件あたりの金額の縮小に伴い、売上高及び利益率が低下しました。その結果、売上高4億4千3百万円(前年同期30.6%減)、営業損失5千2百万円(前年同期営業損失2千2百万円)となりました。

(その他)

その他の事業におきましては、損害保険代理業務、不動産事業等を行っており、売上高3百万円(前年同期74.0%減)、営業利益5千5百万円(前年同期18.6%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は116億7千7百万円となり前連結会計年度末に比べ9億3千1百万円減少いたしました。

増加の主な要因として現金及び預金が2億4千1百万円、受取手形及び売掛金が1億7千7百万円それぞれ増加となり、減少の主な要因として有形固定資産の建物及び構築物(純額)7千7百万円、その他(純額)1億7千3百万円、投資有価証券3億9千2百万円、デリバティブ債権4億2千6百万円、出資金及び保証金が1億6千9百万円がそれぞれ減少いたしました。

当第3四半期連結会計期間末における負債は42億4千2百万円となり前連結会計年度末に比べ2億3百万円増加いたしました。

増加の主な要因として支払手形及び買掛金が4億6千万円増加し、減少の主な要因としては未払金が2億4百万円減少したことなどによりです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は74億3千4百万円となり前連結会計年度末に比べ11億3千4百万円減少いたしました。

これは主として四半期純損失7億4千6百万円の計上、その他有価証券評価差額金が3億8千9百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、第3四半期連結会計期間における業績の推移を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成22年11月11日の決算発表時に公表しました平成23年3月期の通期（連結・個別）業績予想を修正しております。なお、業績予想の具体的内容は、本日発表の「特別損失の計上及び業績予想の修正等に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないため前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行なう方法によっております。

③税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより当第3四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失が3百万円増加し、税金等調整前四半期純損失が19百万円増加しております。

また、当該会計基準及び同適用指針の適用開始による資産除去債務の変動額は25百万円であります。

②表示方法の変更

（四半期損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間では「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,770,600	1,528,814
受取手形及び売掛金	2,298,930	2,121,313
有価証券	17,671	15,097
販売用不動産	537,060	537,060
商品及び製品	1,374,354	1,346,377
仕掛品	550,860	574,057
原材料及び貯蔵品	226,761	232,389
短期貸付金	759	4,553
未収入金	111,381	71,002
その他	122,676	141,874
貸倒引当金	△24,091	△14,383
流動資産合計	6,986,965	6,558,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,277,507	1,354,613
その他(純額)	1,851,313	2,024,950
有形固定資産合計	3,128,820	3,379,564
無形固定資産		
のれん	539,676	574,119
その他	88,648	113,103
無形固定資産合計	628,324	687,222
投資その他の資産		
投資有価証券	208,569	600,734
デリバティブ債権	—	426,618
敷金	332,433	342,546
出資金及び保証金	295,478	464,527
長期貸付金	1,519,606	1,567,684
破産更生債権等	1,735,219	1,695,994
その他	401,537	410,403
貸倒引当金	△3,559,633	△3,524,602
投資その他の資産合計	933,210	1,983,905
固定資産合計	4,690,355	6,050,692
資産合計	11,677,320	12,608,850

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,078,680	1,618,307
短期借入金	365,413	367,917
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
未払金	128,109	332,222
未払法人税等	37,942	56,320
未払消費税等	39,041	67,331
未払費用	486,500	417,507
賞与引当金	9,395	33,590
返品調整引当金	—	34,855
その他	129,949	130,284
流動負債合計	3,305,032	3,088,336
固定負債		
社債	60,000	90,000
長期借入金	181,882	353,022
退職給付引当金	26,909	31,269
資産除去債務	25,030	—
長期未払金	34,051	37,565
デリバティブ債務	593,159	426,618
繰延税金負債	3,520	180
その他	12,831	12,166
固定負債合計	937,385	950,822
負債合計	4,242,418	4,039,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000,000	8,000,000
資本剰余金	2,146,486	2,146,486
利益剰余金	△2,296,240	△1,549,961
自己株式	△27,234	△27,234
株主資本合計	7,823,012	8,569,291
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△389,173	155
評価・換算差額等合計	△389,173	155
少数株主持分	1,062	244
純資産合計	7,434,902	8,569,691
負債純資産合計	11,677,320	12,608,850

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	17,708,353	16,656,681
売上原価	14,126,675	13,397,434
売上総利益	3,581,677	3,259,246
販売費及び一般管理費	3,499,700	3,318,043
営業利益又は営業損失(△)	81,976	△58,796
営業外収益		
受取利息	22,098	4,361
受取配当金	935	260
有価証券運用益	89	2,574
匿名組合投資利益	—	4,831
受取賃貸料	22,740	21,602
補助金収入	11,635	7,050
労働保険料還付金	—	14,156
その他	31,480	36,068
営業外収益合計	88,979	90,903
営業外費用		
支払利息	25,811	15,492
手形売却損	8,485	6,960
為替差損	—	621,447
支払地代	18,328	17,809
その他	8,382	4,175
営業外費用合計	61,008	665,886
経常利益又は経常損失(△)	109,947	△633,779
特別利益		
固定資産売却益	20,387	1,819
貸倒引当金戻入額	6,634	10,378
投資有価証券売却益	134,199	61
還付事業税	—	18,415
その他	6,336	1,140
特別利益合計	167,557	31,816
特別損失		
固定資産除売却損	8,112	28,986
投資有価証券売却損	—	2,500
投資有価証券評価損	29	—
貸倒引当金繰入額	41,088	45,876
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16,068
過年度人件費	12,100	—
特別調査費用	—	11,160
その他	4,058	167
特別損失合計	65,388	104,759
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	212,115	△706,722
法人税等	36,720	38,737
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△745,460
少数株主利益	5	818
四半期純利益又は四半期純損失(△)	175,389	△746,278

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,605,577	6,089,857
売上原価	5,354,263	4,795,415
売上総利益	1,251,313	1,294,441
販売費及び一般管理費	1,215,472	1,123,911
営業利益	35,840	170,529
営業外収益		
受取利息	6,287	1,220
受取配当金	115	15
有価証券運用益	—	2,128
受取賃貸料	7,635	7,104
補助金収入	1,315	4,558
その他	6,657	8,023
営業外収益合計	22,011	23,049
営業外費用		
支払利息	7,920	4,822
手形売却損	3,927	2,425
有価証券運用損	306	—
為替差損	—	621,447
支払地代	5,936	5,936
その他	87	57
営業外費用合計	18,179	634,690
経常利益又は経常損失(△)	39,672	△441,110
特別利益		
固定資産売却益	—	1,126
貸倒引当金戻入額	1,158	4,677
投資有価証券売却益	99,005	—
その他	311	1,140
特別利益合計	100,475	6,943
特別損失		
固定資産除売却損	1,075	27,644
投資有価証券評価損	29	—
貸倒引当金繰入額	19,000	—
役員退職慰労金	2,400	—
その他	413	—
特別損失合計	22,918	27,644
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	117,229	△461,811
法人税等	26,342	32,528
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△494,339
少数株主利益	107	236
四半期純利益又は四半期純損失(△)	90,778	△494,575

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。